

第2章 高齢者の現状

(第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画 p-65～)

6. 北名古屋市が抱える主要課題

北名古屋市における高齢者の動向、介護保険・高齢者福祉施策の実施状況及びアンケート調査結果等を踏まえ、主な計画の課題を以下のように整理・設定します。

【 第9期 介護保険事業計画・高齢者福祉計画の6つの主要課題 】

- 1 地域包括ケアシステムの深化・推進と地域共生社会の実現
- 2 後期高齢者人口の増加 介護予防・フレイル対策、重度化防止
- 3 高齢者の社会参加
- 4 認知症と共に生きる地域社会
- 5 多様なニーズに対応した介護サービス
- 6 介護・福祉等に関わる多様な人材の確保・育成

■課題① 地域包括ケアシステムの深化・推進と地域共生社会の実現

国では、医療や介護の需要のさらなる増加を見込み、団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025年)を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を掲げています。

また、この仕組みを構築していくためには、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会「地域共生社会」の実現が求められます。

本市においても、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、4圏域に設定した日常生活圏域において、地域包括支援センターを設置し、取組を推進してきましたが、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、「地域包括ケアシステム」の認知度は半数を下回っており、また、一体的な支援の受け皿となる関係機関における「多職種協働」も改善の余地が残されています。

地域包括ケアシステム推進協議会においては、「老々介護」が進んでいる中、地域での助け合いについて、「支え合い活動の停滞」「協力・支援体制の弱体化」「つながりの希薄化」といった地域課題も表面化しています。

関係機関の連携を強化するとともに、身近な地域での安心した生活の保障に努め、住民等が主体的に地域づくりに参加し「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが必要です。

■課題② 後期高齢者人口の増加 介護予防・フレイル対策、重度化防止

本市の近年の総人口は横ばい傾向となっている中、高齢化率(65歳以上人口の割合)においても、平成27年(2015年)以降は横ばい傾向であり、75歳以上(後期高齢者)人口の割合については、増加傾向となっており、令和2年(2020年)には12.9%と1割を上回っています。

被保険者数においては、増加傾向となっており、前期高齢者より後期高齢者が多くなっています。

また、本市では、後期高齢者人口の増加と高齢者の単身世帯割合の増加に加え、認定者数の割合においては、軽度者(要支援1)と重度者(要介護4・5)の割合が増加し、二極化がみられます。

今後は、軽度者を増やさず、重度化させないことが重要となります。一方で、地域包括ケアシステム推進協議会においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控えることで、フレイルが進行しているといった地域課題も顕在化していることから、高齢者個々の状況やコロナ禍における社会情勢を踏まえた変化等を反映した効果的な介護予防・フレイル対策、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する取組の推進が必要です。

■課題③ 高齢者の社会参加

高齢者は、地域において安心して生活できるよう支援を受ける側となるばかりでなく、自らが生きがいを持ち、積極的に社会参加することにより、地域とのつながりを持ちながら、地域社会を支える担い手となることが期待されます。

本市の高齢者のうち、要介護(要支援)認定を受けている高齢者の割合は16.2%と2割を下回っており、多くが元気な高齢者となっています。

一方、高齢者の社会参加となるグループ・会等への参加状況について、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、いずれのグループ・会等でも「参加していない」が最も高くなっています。

また、地域包括ケアシステム推進協議会においては、「集い、交流、活動の場となる通いの場が少ない」といった地域課題も出ており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、地域でのつながりは希薄になっています。

高齢者の社会参加による健康づくりを進めるためにも、自助・互助・共助の観点から、自らの生きがいを高め、文化・スポーツ活動、老人クラブ活動、ボランティア活動、就労等、多様な社会参加の機会を創出するために、既存の媒体に加え、SNS等の様々なコミュニケーション機会の活用が必要です。

■課題④ 認知症と共に生きる地域社会

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、認知症のリスクがある人は39.9%と約4割を占めています。

また、在宅介護実態調査においても、現在抱えている傷病は「認知症」が47.2%と最も高く、【介護者が不安に感じる介護】についても「認知症状への対応」が37.3%で最も高くなっています。

一方、認知症への対応について、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、【認知症に関する窓口の認知度】が23.5%と低く、【認知症になった際、自宅での暮らしの可否】については、「できるとは思えない」が33.8%となっており、【認知症になっても自宅での生活を続けるために必要なこと】については、認知症の人への支援に加え、介護者への支援に対する項目も上位項目になっています。地域包括ケアシステム推進協議会においても、認知症の理解不足、相談場所が周知されていない等といった地域課題が見受けられます。

令和5年(2023年)6月に成立された「認知症基本法」では、認知症の予防等を推進しながら、認知症の人が尊厳を保持しつつ社会の一員として尊重される共生社会の実現を図ることとされています。

今後は、認知症に対する正しい理解や早期発見の必要性について普及・啓発に努めるとともに、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の人や介護者への支援を包括的に実施できる重層的な支援体制をさらに進めていくことが必要です。

■課題⑤ 多様なニーズに対応した介護サービス

団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025年)、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年(2040年)を踏まえ、介護需要も増大すると考えられます。

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けていくためには、医療及び介護の双方のニーズを有する高齢者の状況把握、分析を進め、医療と介護の連携による効果的かつ効率的な提供が重要となります。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、「介護が必要になった際にも自宅での生活を要望する」(「家族の介護と介護保険等のサービスを利用しながら自宅で生活したい」と「介護保険等のサービスを利用して自宅で生活したい」と「家族中心に介護され、自宅で生活したい」の合計)と回答した人が64.2%で6割台半ばと高くなっています。

一方で、「介護施設や病院に入りたい」を回答されている人も19.0%と約2割存在していることから、既存の施設・事業所の今後の在り方も含めた検討が重要になります。

また、介護者への【働きながらの介護継続の有無】における質問については、「問題なく、続けていける」と回答した人は1割以下にとどまっており、「問題はあるが、何とか続けていける」と働きながらの介護継続について何かしらの問題を抱えている人が7割、さらに、「継続は難しい」(「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」の合計)と回答された人

が2割程度となっています。介護離職の縮減に向けた取組等、介護される側だけではなく、介護する側も視野に入れた介護サービスの充実が必要となります。

地域包括ケアシステム推進協議会においては、市民の多様化するニーズにあったサービスが少ないといった地域課題も出てきていることから、本人、家族、環境を多面的に捉えたときに柔軟に対応できるような、包括的な介護サービスの提供・整備を進めて行くことが重要です。

■課題⑥ 介護・福祉等に関わる多様な人材の確保・育成

地域包括ケアシステムの構築を進めるためには、介護ニーズの高度化・多様化等を踏まえ、適切に対応することのできる介護人材が不可欠であり、その確保は重要な課題の一つです。

地域包括ケア調査では、ケアマネジャーが担当している利用者の人数について、「多すぎる」（「やや多すぎる」と「多すぎる」）と回答した人が42.5%と4割を上回っていることから、負担と感じている担当者が多いことが考えられます。

また、地域包括ケア調査において、運営に関して、現在、困難を感じることで、「人材の確保が難しい」（67.2%）、「人材育成が難しい」（59.0%）といった人材面に関する回答が上位項目となっています。地域包括ケアシステム推進協議会においても、人員不足が地域課題の一つとして取り上げられています。

一方、介護人材の確保については、「確保できていない」（「あまり確保できていない」と「確保できていない」）と回答した人が50.8%で約5割となっていることから、人材については「確保」「育成」の両面において、課題となっていることが考えられます。

介護現場における多様な人材が確保され、質の高いサービスを安定的に提供するためには、介護人材のすそ野を広げる取組や介護職員のキャリア形成、スキルアップへの支援を進めるとともに、ICTの活用をはじめとする介護現場の業務の効率化を図ることにより、介護職員の業務負担を軽減し、働きやすい環境を構築することが必要です。

